

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第13期 第1四半期 累計(会計)期間		第14期 第1四半期 累計(会計)期間		第13期	
	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	8,246	6,384	8,246	6,384	31,908	31,908
経常利益又は経常損失 () (百万円)	742	711	742	711	435	435
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	340	983	340	983	124	124
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)						
資本金 (百万円)	8,739	8,739	8,739	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数 (千株)	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800
純資産額 (百万円)	46,131	44,155	46,131	44,155	45,487	45,487
総資産額 (百万円)	88,532	97,067	88,532	97,067	94,281	94,281
1株当たり純資産額 (円)	1,253.61	1,199.91	1,253.61	1,199.91	1,236.11	1,236.11
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	9.26	26.72	9.26	26.72	3.38	3.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)					15	15
自己資本比率 (%)	52.1	45.5	52.1	45.5	48.2	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,180	3,991	6,180	3,991	10,176	10,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,504	3,770	7,504	3,770	16,483	16,483
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,725	526	1,725	526	5,739	5,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	245	2,393	245	2,393	2,720	2,720
従業員数 (名)	587	597	587	597	576	576

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数	(名)	597
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(66)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、期間及び嘱託契約を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	4,781	
ポリシリコン事業	440	
高機能材料事業	703	
合計	5,926	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	3,273		7,025	
ポリシリコン事業	411		1,242	
高機能材料事業	772		621	
合計	4,458		8,889	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	4,546	
ポリシリコン事業	1,103	
高機能材料事業	734	
合計	6,384	

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

セグメントの名称	当第1四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
チタン事業	2,225	34.9
ポリシリコン事業	638	10.0
高機能材料事業	181	2.8
合計	3,044	47.7

2 主要な輸出先別の割合(%)

輸出先	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間
北米	64.2	76.2
欧州	11.0	16.0
その他	24.8	7.8
合計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	3,439	41.7	3,502	54.9
(株)SUMCO	2,303	27.9	407	6.4
神鋼商事(株)	1,392	16.9	212	3.3

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の成長に支えられ生産や輸出が拡大し、設備投資も持ち直すなど自律回復の兆しが見られる一方、欧州の信用不安や米国・中国経済の減速懸念、円高・株安傾向など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社事業につきましては、チタン事業では、航空機用を主体とする輸出向けで在庫調整の進展に加え、実需の回復が鮮明となってきており、販売数量が増加、価格下落を補い売上高は増加しました。一方、国内向けも需要は底を打ち回復に転じているものの前年同期水準には至らず、価格下落の影響もあり売上高は減少しました。また鉄鋼添加用スポンジチタンでは、鉄鋼需要の回復を背景に販売価格が上昇したことにより売上高は増加しました。この結果、当第1四半期会計期間のチタン事業の売上高は、4,546百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業損失は457百万円となりました。なお、スポンジチタンの需要が足元増加していることから、休止していた製造設備を一部再稼働させております。

ポリシリコン事業では、一部設備が高圧ガス保安法に抵触していることが判明し、5月より操業を停止したため販売数量が大幅に減少、価格面でも前年度期中から下落した価格レベルが続いております。この結果、当第1四半期会計期間のポリシリコン事業の売上高は1,103百万円（前年同四半期比63.0%減）、営業損失は221百万円となりました。

高機能材料事業では、半導体及び液晶分野での需要増加を背景に、高純度チタンやタイロップなどの販売数量が増加したため、当第1四半期会計期間の売上高は734百万円（前年同四半期比104.0%増）、営業利益は141百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は6,384百万円（前年同四半期比22.6%減）、損益につきましては、営業損失537百万円、経常損失711百万円、四半期純損失983百万円となりました。なお、ポリシリコン事業に係る操業停止損失587百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額264百万円を特別損失として計上しております。

（参考）

(単位：百万円)

		当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	増減率(%)
チタン事業	国内	2,321	2,870	19.1
	輸出	2,225	2,034	9.4
	計	4,546	4,904	7.3
ポリシリコン事業		1,103	2,982	63.0
高機能材料事業		734	360	104.0
合計		6,384	8,246	22.6

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期末の総資産の残高は、97,067百万円と前事業年度末と比べ2,786百万円増加いたしました。これは主に、ポリシリコン増強投資にかかる有形固定資産の増加によるものであります。

負債

当第1四半期末の負債の残高は、52,912百万円と前事業年度末と比べ4,118百万円増加いたしました。これは主に、設備関係未払金及び資産除去債務の増加によるものであります。

純資産

当第1四半期末の純資産の残高は、44,155百万円と前事業年度末と比べ1,332百万円

減少いたしました。これは主に、四半期純損失による減少と配当金支払により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,393百万円となり前事業年度末と比べ327百万円減少いたしました。この内営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費による増加と税引前四半期純損失による減少により3,991百万円の収入（前第1四半期会計期間は6,180百万円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払を主体に3,770百万円の支出（前第1四半期会計期間は7,504百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やリース債務の返済などで526百万円の支出（前第1四半期会計期間は1,725百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は、77百万円であります。なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお当社は、平成22年4月30日にポリシリコン製造プロセスの中で、中間的に生成されるトリクロロシランを取り扱う一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明し、当該設備の操業を一時停止することとしました。設備の停止作業は、監督諸官庁の指導のもと、安全に配慮しつつ順次、段階的に実施し、5月21日に操業を完全停止いたしました。

現在、8月末の操業開始を目標に、監督諸官庁の指導を受けつつ設備改善に取り組んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		36,800,000		8,739		8,943

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,787,800	367,878	
単元未満株式	普通株式 11,100		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,878	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番 地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)の自己株式は1,151株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.0%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	4,280	3,670	3,880
最低(円)	3,710	2,735	2,802

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第1四半期累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393	2,620
受取手形及び売掛金	7,700	10,407
有価証券	-	99
商品及び製品	7,324	7,674
仕掛品	1,684	1,634
原材料及び貯蔵品	3,706	3,686
その他	1,123	982
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	23,930	27,102
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,980	13,265
機械及び装置(純額)	21,138	21,760
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	17,908	12,629
その他(純額)	1,250	1,289
有形固定資産合計	70,557	65,223
無形固定資産	254	269
投資その他の資産	2,325	1,685
固定資産合計	73,137	67,178
資産合計	97,067	94,281

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,511	2,294
短期借入金	8,900	8,900
リース債務	1,043	1,036
未払法人税等	9	20
賞与引当金	93	362
設備関係支払手形	1,795	785
設備関係未払金	7,496	5,572
その他	1,077	820
流動負債合計	22,928	19,793
固定負債		
長期借入金	23,950	23,950
リース債務	3,313	3,577
退職給付引当金	1,101	1,063
資産除去債務	1,126	-
その他	492	409
固定負債合計	29,983	29,000
負債合計	52,912	48,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	26,688	27,947
自己株式	9	9
株主資本合計	44,361	45,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	94
繰延ヘッジ損益	286	227
評価・換算差額等合計	206	133
純資産合計	44,155	45,487
負債純資産合計	97,067	94,281

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,246	6,384
売上原価	6,071	5,864
売上総利益	2,175	520
販売費及び一般管理費	¹ 1,125	¹ 1,057
営業利益又は営業損失()	1,049	537
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	2
為替差益	14	-
不用品売却益	10	19
受取賃貸料	7	9
補助金収入	-	94
その他	2	31
営業外収益合計	34	157
営業外費用		
支払利息	118	130
為替差損	-	121
売上債権売却損	2	-
休止固定資産減価償却費	213	77
その他	7	2
営業外費用合計	342	332
経常利益又は経常損失()	742	711
特別損失		
固定資産除却損	30	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264
操業停止損失	-	² 587
特別損失合計	30	891
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	712	1,603
法人税、住民税及び事業税	³ 371	³ 620
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	371	620
四半期純利益又は四半期純損失()	340	983

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	712	1,603
減価償却費	2,701	2,203
賞与引当金の増減額(は減少)	302	268
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	38
前払年金費用の増減額(は増加)	29	30
受取利息及び受取配当金	0	2
支払利息	118	130
為替差損益(は益)	7	22
固定資産除却損	30	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	264
売上債権の増減額(は増加)	6,143	2,707
たな卸資産の増減額(は増加)	495	279
その他の流動資産の増減額(は増加)	92	191
仕入債務の増減額(は減少)	1,845	216
その他の流動負債の増減額(は減少)	635	522
未払消費税等の増減額(は減少)	36	271
その他	20	16
小計	7,906	4,134
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	133	122
法人税等の支払額	1,509	22
固定資産の除却による支出	11	0
地中障害物撤去による支出	71	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,180	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,456	3,769
その他	47	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,504	3,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	249	256
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,475	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725	526
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,056	327
現金及び現金同等物の期首残高	3,301	2,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	245	2,393

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ6百万円増加し、税引前四半期純損失は、271百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により期首時点で資産除去債務1,120百万円を計上しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第1四半期会計期間末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 前事業年度末の実地棚卸高を基礎として継続記録法により棚卸高の算定をしている棚卸資産については、当第1四半期会計期間末の実地棚卸を省略しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 税金費用 年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額につきましては法人税等を含めて表示しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却費累計額 50,255百万円	1 有形固定資産の減価償却費累計額 48,222百万円
2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 444百万円	2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 450百万円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 135百万円	1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 77百万円
	2 操業停止損失について 平成22年4月30日にポリシリコン製造プロセスの中で、中間的に生成されるトリクロロシランを取り扱う一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明し、当該設備の操業を一時停止することとしました。設備の停止作業は、監督諸官庁の指導のもと、安全に配慮しつつ順次、段階的に実施し、5月21日に操業を完全停止いたしました。 現在、8月末の操業開始を目標に、監督諸官庁の指導を受けつつ設備改善に取り組んでおります。 操業の一時停止に伴う固定費相当額等を特別損失に計上しております。
3 当第1四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3 当第1四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 245百万円	現金及び預金 2,393百万円
現金及び現金同等物 245百万円	現金及び現金同等物 2,393百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,151

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、ハイパリアSiO ₂ 、光触媒、チタン多孔質体、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,546	1,103	734	6,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	4,546	1,103	734	6,384
セグメント利益又は損失()	457	221	141	537

(注)セグメント損失と四半期損益計算書上の営業損失とに差額は生じておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,199.91円	1,236.11円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.26円	1株当たり四半期純損失金額() 26.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	340	983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	340	983
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、前事業年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2 【その他】

平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 275百万円

1株当たりの金額 7.5円

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成22年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。